

(様式 1)

県政調査計画書

令和 7 年 12 月 2 日

神奈川県議会議長殿

会派名 かながわ未来神奈川県議会議員団

団長名 京島 けいこ

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>京島 けいこ</u> (団 員) <u>近藤 大輔</u> <u>作山 ゆうすけ</u> <u>岸部 都</u> <u>石川 裕憲</u> <u>脇 礼子</u> <u>佐藤 けいすけ</u> <u>永井 真人</u> <u>小田 貴久</u> <u>吉川 さとし</u>
2 調査目的	ひきこもり当事者や不登校の子ども、その親のための居場所としての民営施設、解体予定だったアパートを改修して地域住民と産官学連携により団地を再生させる取組、県立高校存続のために町が教育寮を整備して遠方からの生徒を受け入れる取組、多様な関係者と連携して観光地域づくりを行うDMOの取組を調査することにより、本県における今後の施策調査の参考とする。
3 調査期間	令和 8 年 3 月 26 日 ～ 令和 8 年 3 月 28 日
4 調査地	福岡県、愛媛県
5 調査項目	(1) ほっとスペースふきのとう 当施設は、不登校の親でつくる家族の会と社会福祉法人が運営しており、ひきこもり当事者や不登校の子ども、その親が孤立せずに安心して過ごせる居場所として開放されている。 こうした取組を調査することで、本県の不登校やひきこもり対策に関する施策の参考とする。



	(2) ひのさと４８ 高度経済成長期に開発された日の里団地で、解体予定だったアパート１棟を修繕し、地域住民と産官学の連携による団地再生プロジェクトを行っている。 コミュニティカフェ、ビール醸造所、ＤＩＹ工房、保育園などが入居し、地域の活性化に貢献している本取組を調査することで、本県の県営住宅における入居者の健康づくり、地域コミュニティづくりに関する施策の参考とする。 (3) 砥部町教育寮トベリエ 少子化などの影響で生徒数が減少し、他校との統合が計画されていた愛媛県立松山南高等学校砥部分校では、町が教育寮を整備して全国から生徒を受け入れている。 県立高校の存続のため、町が教育寮を整備した本事例を調査することで、本県における県立高校改革に関する施策の参考とする。 (4) (一社)愛媛県観光物産協会 愛媛ＤＭＯ(観光地域づくり法人)として、地域の専門家や事業者など多様な関係者と連携し、インバウンド関連事業など観光地域づくりのための様々な取組を行っている。 このような他県のＤＭＯを調査することにより、本県が連携している「かながわＤＭＯ」に関する施策の参考とする。
6 経費の概算額	1人当たりの議員旅費 … 213,820円 内訳 交 通 費 … 160,170円 宿 泊 費 … 50,050円 視察研修費 … 3,600円

* 日程表を添付する。

(様式2)

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (木)	福岡県 大牟田市	午前 午後	航空機 借上バス	移動(羽田空港 → 福岡空港) ■ ほっとスペースふきのとう ・不登校・ひきこもり支援について 移動(福岡県大牟田市 → 福岡市) ＜福岡市内宿泊＞
2	3月27日 (金)	福岡県 宗像市 愛媛県 伊予郡 砥部町	午前 午後	借上バス 航空機 借上バス	■ ひのさと48 ・団地再生について 移動(福岡空港 → 松山空港) ■ 砥部町教育寮トベリエ ・町営教育寮について 移動(愛媛県伊予郡砥部町 → 松山市) ＜松山市内宿泊＞
3	3月28日 (土)	愛媛県 松山市	午前 午後	電車 航空機	■ (一社)愛媛県観光物産協会 ・愛媛DMOについて 移動(松山空港 → 羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長)	京島	けいこ	
	(団 員)	近藤	大輔	作山 ゆうすけ
		岸部	都	石川 裕憲
		脇	礼子	佐藤 けいすけ
		永井	真人	小田 貴久
		吉川	さとし	

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調 査 経 費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 213,820 円であり、基準を満たしている。	適
② 調 査 箇 所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 か所以上調査実施 移動日は 1 か所以上調査実施	2 泊 3 日の行程の中で、移動日は 1 箇所以上、それ以外の日は午前 及び午後それぞれ 1 箇所以上調査 を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	(1) ほっとスペースふきのとう 当施設は、不登校の親でつくる家族の会と社会福祉法人が運営しており、ひきこもり当事者や不登校の子ども、その親が孤立せずに安心して過ごせる居場所として開放されている。本県では、神奈川県ひきこもり地域支援センターで相談事業を行っているほか、メタバースの活用による新たな居場所づくり推進事業などの不登校対策事業にも取り組んでいることから、同施設を調査することは、県政課題の解決の一助となるものと認められる。 (2) ひのさと４８ 当団地では、解体予定だったアパート１棟を改修し、地域住民と産官学の連携によって団地を再生させるプロジェクトを進めており、様々な施設が入居することで、地域コミュニティ形成に貢献している。本県では、高齢化が進む県営団地を、だれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」へ再生させることを目標に、大学と連携して学生の入居を促し、多世代交流やボランティア活動の場として活用するなどの取組を行っていることから、当団地の取組を調査することは、県政課題の解決の一助となるものと認められる。 (3) 砥部町教育寮トベリエ 当施設は、少子化などの影響で生徒数が減少し、他校との統合が計画されていた高校を存続させるため、町が整備した教育寮であり、全国から生徒を受け入れる体制を構築することで、学校を存続させた事例である。本県では、生徒数の減少に伴い、県立高校の再編・統合を行っていることから、同校の取組を調査することは、県政課題の解決の一助となるものと認められる。 (4) (一社)愛媛県観光物産協会 当協会は、愛媛県の観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部（愛媛DMO）であり、海外向け商品の造成、情報発信など、インバウンドに関する取組をはじめ、観光地域づくりのための様々な取組を行っている。本県では令和６年度から、民間的手法の活用が効果的な業務などを「かながわDMO」に段階的に委託していることから、当協会の取組を調査することは、県政課題の解決の一助となるものと認められる。
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	各分野において、今後の本県における施策の取組に活かして行くためには、現地に赴き、現地の職員から、事業内容者その成果について、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。